

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9386 URL http://www.n-concept.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 若園 三記生 (TEL) 03-3507-8812  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	9,515	5.6	1,522	7.9	1,510	7.4	1,059	8.3
2018年12月期第3四半期	9,014	4.6	1,411	△4.0	1,406	0.1	977	△0.1

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 988百万円( 1.7%) 2018年12月期第3四半期 972百万円( △2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	76.40	—
2018年12月期第3四半期	71.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	18,119	10,463	57.8
2018年12月期	17,734	9,891	55.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 10,463百万円 2018年12月期 9,891百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2019年12月期	—	15.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,710	4.5	1,985	2.4	1,950	1.9	1,349	0.2	97.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名)、除外 -社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	13,868,500株	2018年12月期	13,868,500株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	606株	2018年12月期	537株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	13,867,948株	2018年12月期3Q	13,701,445株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	増減額 (増減率)	
売上高 (千円)	9,014,697	9,515,396	500,698	(5.6%)
営業利益 (千円)	1,411,513	1,522,666	111,153	(7.9%)
経常利益 (千円)	1,406,079	1,510,365	104,286	(7.4%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	977,930	1,059,577	81,647	(8.3%)
保有基数 (9月末時点)	7,537本	8,042本	505本	(6.7%)
稼働率 (9ヶ月平均)	78.4%	75.1%	△3.3%	

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速に伴う輸出の低迷や世界的なIT需要の落ち込みにより鉱工業生産が低下する等、厳しい局面が続いております。更に、個人消費についても、雇用所得環境が改善されてはいるものの、実質所得の伸び悩み等により景気は横ばいで推移しています。

一方、世界経済においても、米中貿易摩擦の長期化や英国の欧州連合 (EU) 離脱 (ブレグジット) 等による不透明感が強まっており、世界の経済成長に下押し圧力がかかっております。

このような世界情勢のなか、当社は輸出取引や輸入取引の変動に伴う影響を極小化するべく臨機応変の対応が取れる営業体制作りに取り組んでまいりました。その結果、昨年後半より輸入取引の伸びに伴い日本に到着するタンクコンテナが増加するなか、見合いとなる輸出取引の獲得に注力することにより、着実な営業成果を上げております。また、一昨年スタートしたフロンガスビジネスにおいても、当第3四半期連結累計期間における売上が301百万円 (前年同期は159百万円) に順調に伸びるなど、フロンガスの再生、回収、破壊事業が順調に拡大しているうえ、同事業に附随する新しいビジネスや新規顧客も着実に増加しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上は、前連結累計期間を500百万円上回る9,515百万円 (前年同期比+5.6%) と過去最高を記録いたしました。

また、費用面では、更なる事業の拡大を展望した設備投資や人財確保のため、支店設備の増強やタンクコンテナ保有基数の増大などの設備投資に伴う減価償却費や人件費等の増加が続いております。特に、当第3四半期会計期間においては基幹システムの切り替え作業に伴う一時的な経費支出が発生しましたが、新規ビジネスが好調なこともあり、営業利益は前連結累計期間を111百万円上回る1,522百万円 (前年同期比+7.9%) を確保し、経常利益も前連結累計期間を104百万円上回る1,510百万円 (前年同期比+7.4%) となりました。これにより、当第3四半期連結累計期間における売上総利益率は、前年同期の27.5%から27.7%に上昇し、売上高営業利益率も15.7%から16.0%、売上高経常利益率も15.6%から15.9%に増えております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ384百万円増加 (2.2%増) し、18,119百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ259百万円増加 (4.5%増) し、5,970百万円となりました。売掛金が43百万円、その他流動資産が248百万円減少したものの、現金及び預金が551百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ124百万円増加 (1.0%増) し、12,148百万円となりました。建物及び構築物 (純額) が106百万円減少したものの、タンクコンテナ (純額) が172百万円、その他有形固定資産が54百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少 (1.2%減) し、2,951百万円となりました。買掛金が60百万円、短期借入金が105百万円、リース債務が33百万円、賞与引当金が45百万円、その他流動負債が27百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が133百万円、未払法人税等が165百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少 (3.2%減) し、4,703百万円となりました。リース債務が471百万円、その他固定負債が25百万円増加したものの、長期借入金が662百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ572百万円増加 (5.8%増) し、10,463百万円となりました。利益剰余金が643百万円増加した一方、為替換算調整勘定が70百万円減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 追加情報

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,772,856	4,324,661
売掛金	1,413,818	1,370,322
その他	525,193	276,580
貸倒引当金	△796	△996
流動資産合計	5,711,072	5,970,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,564,159	1,457,378
タンクコンテナ(純額)	7,302,872	7,475,424
土地	2,195,963	2,195,963
その他(純額)	419,399	473,622
有形固定資産合計	11,482,395	11,602,388
無形固定資産	295,323	300,718
投資その他の資産	246,203	245,331
固定資産合計	12,023,923	12,148,438
資産合計	17,734,995	18,119,006
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	775,827	836,200
短期借入金	152,000	257,000
1年内返済予定の長期借入金	983,254	850,164
リース債務	393,034	426,979
未払法人税等	347,232	181,970
賞与引当金	34,605	80,360
株主優待引当金	9,166	—
その他	291,087	318,791
流動負債合計	2,986,207	2,951,465
固定負債		
長期借入金	2,656,140	1,993,490
リース債務	1,967,965	2,438,992
退職給付に係る負債	112,057	124,728
その他	121,470	146,596
固定負債合計	4,857,632	4,703,808
負債合計	7,843,840	7,655,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,134,781	1,134,781
資本剰余金	1,060,941	1,060,941
利益剰余金	7,690,674	8,334,213
自己株式	△384	△475
株主資本合計	9,886,013	10,529,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△904	△1,184
為替換算調整勘定	6,046	△64,542
その他の包括利益累計額合計	5,141	△65,727
純資産合計	9,891,154	10,463,732
負債純資産合計	17,734,995	18,119,006

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	9,014,697	9,515,396
売上原価	6,534,926	6,876,041
売上総利益	2,479,771	2,639,354
販売費及び一般管理費	1,068,258	1,116,688
営業利益	1,411,513	1,522,666
営業外収益		
受取利息	5,742	11,066
為替差益	12,205	15,379
受取家賃	5,120	5,346
受取保険金	14,045	925
受取補償金	172	126
補助金収入	2,018	1,440
その他	2,440	1,956
営業外収益合計	41,746	36,241
営業外費用		
支払利息	46,705	48,113
その他	474	428
営業外費用合計	47,180	48,542
経常利益	1,406,079	1,510,365
特別利益		
固定資産売却益	9	3,304
特別利益合計	9	3,304
特別損失		
固定資産売却損	—	409
固定資産除却損	1,798	4,727
特別損失合計	1,798	5,137
税金等調整前四半期純利益	1,404,290	1,508,532
法人税等	426,360	448,955
四半期純利益	977,930	1,059,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	977,930	1,059,577

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	977,930	1,059,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	△279
為替換算調整勘定	△5,801	△70,589
その他の包括利益合計	△5,914	△70,869
四半期包括利益	972,015	988,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	972,015	988,708
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。